

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	大船支所長	宇高 毅
市民-39 大船支所管理運営事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	大船支所
			関連課	関係各課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民及び自治町内会連合会等
意図	市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。
効果	市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

2 平成26年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書等の交付を行った。</li> <li>国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付を行った。</li> <li>市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。</li> <li>地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。</li> <li>大船行政センターの維持管理を行った。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数	43,730人	事業の対象者数	43,270人	
運営資源状況	当初予算(千円)	41,310	決算値(千円)	37,207	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	61	その他	68	
	一般財源	41,249	一般財源	37,139	
事業経費運営	人員配置数	10.5	人員配置数	10.5	
	人件費(千円)	79,509	人件費(千円)	76,734	
	総事業費(千円)	120,819	総事業費(千円)	113,941	
	市民1人当りの経費(円)	682	市民1人当りの経費(円)	642	
	対象者1人当りの経費(円)	2,763	対象者1人当りの経費(円)	2,633	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	・支所は本庁の複数の窓口業務を担っており、事務量が年々増加している。また、市政全般に及ぶ問合せに対応するため、担当課との更なる連携・連絡の強化及び業務マニュアルの整備等により知識の向上が必要である。		
課題解決のために行った平成26年度の取組	・多様な支所業務に対応できるよう職場内での連絡・調整の強化やマニュアルの整備等により、職員のスキルアップを図るとともに、本庁の担当課と電話連絡・確認するなど、円滑な業務の実施に努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題 新たな課題	引き続き、各担当課との更なる連携・連絡の強化、業務マニュアルの熟度の向上、必要な知識の習得等により、職員のスキルアップに努める必要がある。一方、公共施設の再編や行政事務の効率化などの本市を取り巻く環境を勘案し、支所業務のあり方を検討することも必要である。		
効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適格に事業を実施している	
		協働実施済の場合のパートナー	大船自治町内会連合会・大船地区社会福祉協議会
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する                 ⇒	見直し <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	⇒ 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 支所の維持・管理・運営については、定型的な業務であり、基本的には予算規模は現状維持と考えるが、老朽化の進む施設・設備の改修が想定され、状況により柔軟な対応が必要である。	
総評	市民にとって身近な業務であり、当面は継続していく必要があると考えるが、今後、行政事務のIT化や行革などの本市を取り巻く環境を勘案し、支所業務のあり方を検討することも必要である。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	支所・出張所等で実施している行政サービス(住民異動届・戸籍届出の受付・国民健康保険・国民年金の受付)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	支所なし	支所なし	実施
比較事項	支所・出張所等で実施している行政サービス(市税等の収納)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	支所なし	支所なし	実施
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	支所機能の充実について比較する。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---